

資料 3

令和 2 年度～令和 1 1 年度
氷見市中長期財政見通し
(令和 2 年 1 2 月 2 1 日現在)

総務部財務課

目 次

第1	中長期財政見通し作成の背景と目的	1
第2	中長期財政見通し推計の基本的考え方	1
1	推計期間	1
2	対象会計等	1
第3	中長期財政見通し(令和2年度～令和11年度)	1
1	推計方法	1
2	財政見通し(一般会計)	3
第4	職員数及び人件費の推移	4
第5	市債及び基金の状況	5
1	市債残高、実質公債費比率及び将来負担比率の推移について	5
2	主な基金残高の推移について	6
第6	財政見通しの課題	7
参考		
	歳入・歳出推計の基本的な考え方	8

第1 中長期財政見通し作成の背景と目的

本市は、他市に比べ税収が少ないなど財政基盤が脆弱であることから、これまで平成15年度に策定した「行財政健全化緊急プログラム」を皮切りに、行財政改革のためのプランを数次にわたり実行し、厳しい歳出削減努力を続けてきました。

昨今は、これまでの行財政改革の成果等により、財政収支の均衡を保っている状況ではありますが、本市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、過疎化など大きく変化していくことが見込まれることから、財源の確保はこれまで以上に厳しさを増すことが想定されます。

また、平成24年3月に策定した本市の第8次総合計画については、新たに後期基本計画（平成30年度～令和3年度）を策定し、その着実な推進が求められています。

これらを踏まえ、市税、地方交付税をはじめとする歳入や今後見込まれる大規模投資を含めた歳出の見通しを中長期的に示すことにより、総合計画後期基本計画の実効性の確保を図るとともに、本市が引き続き健全財政を維持していくために、平成30年に策定した行政改革プランの進捗状況を把握する基礎資料とするものです。

第2 中長期財政見通し推計の基本的考え方

1 推計期間

令和2年度から令和11年度までの10年間

2 対象会計等

一般会計において必要とされる一般財源（財源が特定されず、どのような経費にも使用することが出来るもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など）での収支を推計します。なお、特別会計等に係る財政負担については、一般会計からの繰出金等で計上します。

第3 中長期財政見通し(令和2年度～令和11年度)

1 推計方法

令和2年度予算額及び令和3年度当初予算見込額を基準に、別記推計方法（8P）に基づき推計しています。

主な歳入科目	概 要
市税	国が示す経済成長率や人口推計を参考に、個人市民税、軽自動車税、市たばこ税については、減収を見込んでいます。また、固定資産税については、評価替年度における減収、市民税については、コロナ禍における景気動向の影響に伴い令和2年度から令和4年度までの大幅な減収を見込んでいます。
地方交付税 (普通交付税) (特別交付税)	市税収入等の減や人口減少の影響を反映させるとともに、大型事業による公債費の増額を考慮して推計した結果、ほぼ横ばいの推移を見込んでいます。(臨時財政対策債を含む。)
地方譲与税・交付金	地方消費税交付金については、経済成長率の影響を考慮するとともに、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設されることを見込んでいます。(固定資産税の減免に対応するもの)
その他収入	平年ベースでの推移(5,000万円)を見込んでいます。

主な歳出区分	概 要
人件費	新規採用及び退職による変動を反映するとともに、令和2年度から導入された会計年度任用職員や再任用職員の人件費を加え、令和4年度から令和9年度にかけて段階的に職員数を500人以下に減らし、見込んでいます
扶助費	物価上昇率の影響を考慮したほか、少子化の影響により児童福祉経費の自然減を見込んでいます。
公債費	大型事業の実施に伴い、借入れする市債償還の影響による増加を見込んでいます。
投資的経費	平年ベースで4.0億円での推移を見込むとともに、大型事業(新文化交流施設、新学校給食センター、公立認定こども園等)の実施による影響分を併せて見込んでいます。
繰出金	高齢化の進展による介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への増額や、減価償却費等の減が進む下水道事業会計への減を見込んでいます。
物件費、維持補修費、補助費等	物価上昇率の影響を考慮したほか、維持管理費では公共施設再編(統合)による減額、新文化交流施設や新学校給食センター等の増額を見込んでいます。

2 中長期財政見通し

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

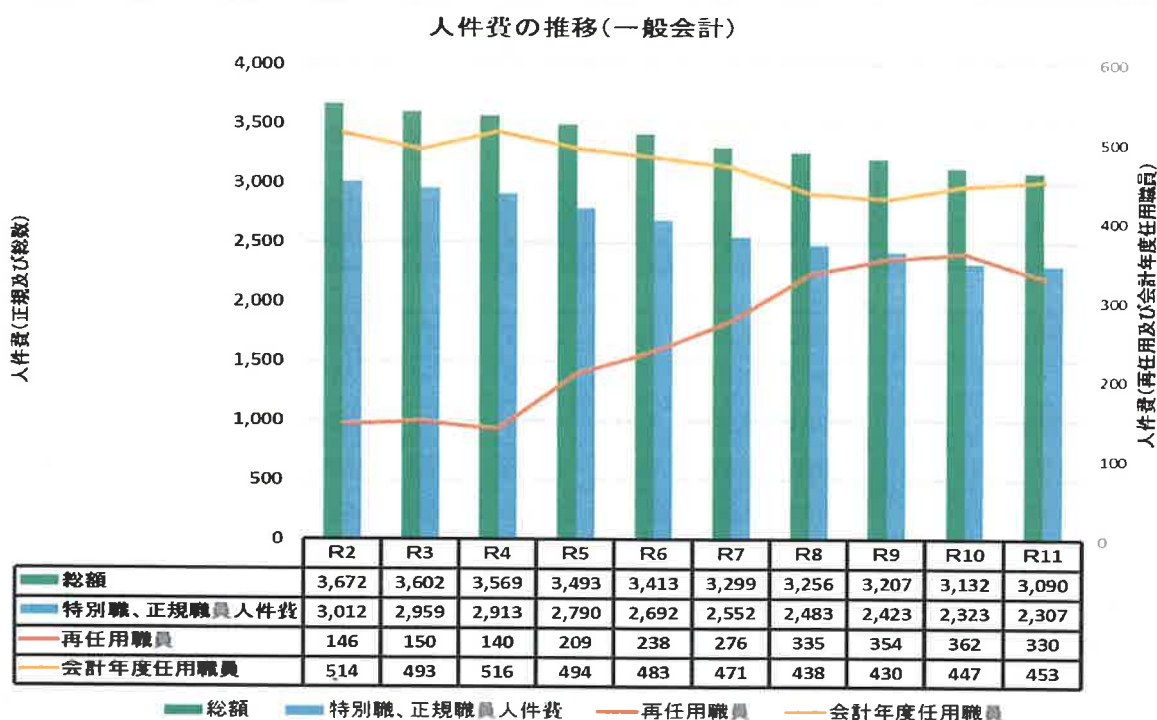
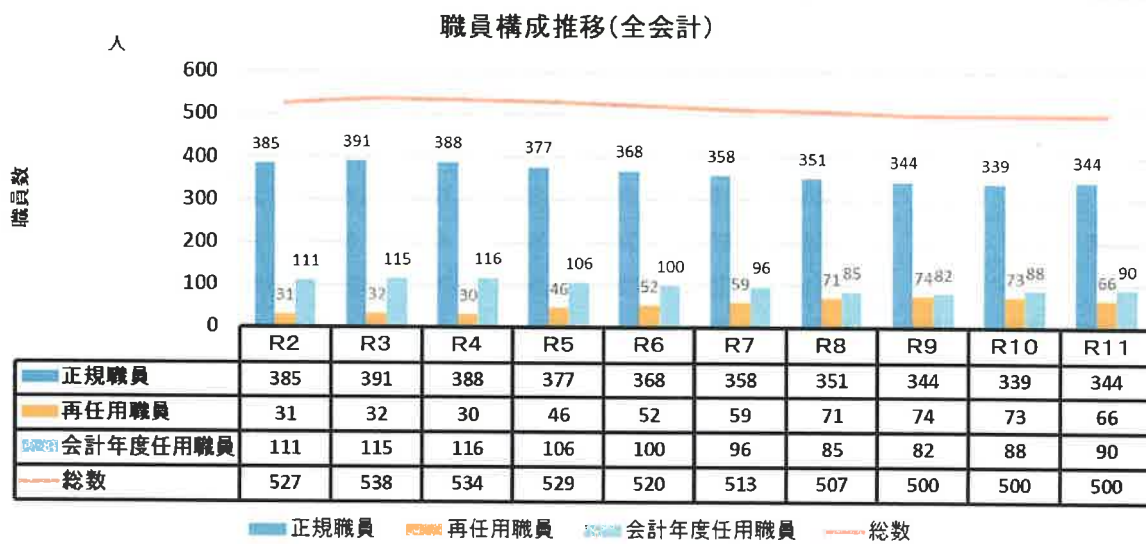
単位:百万円

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	5,480	5,110	4,801	4,873	4,943	4,860	4,871	4,852	4,775	4,756	4,736
普通交付税	6,054	5,889	6,024	6,033	6,019	6,052	6,198	5,951	6,014	5,999	6,005
特別交付税	1,005	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950
譲与税、交付金	1,232	1,334	1,445	1,344	1,351	1,358	1,365	1,372	1,379	1,386	1,393
その他収入	37	282	50	50	50	50	50	50	50	50	50
歳入合計(A)	13,808	13,565	13,270	13,250	13,313	13,270	13,434	13,175	13,168	13,141	13,134
人件費	3,026	3,672	3,602	3,569	3,493	3,413	3,299	3,256	3,207	3,132	3,090
扶助費	1,270	1,338	1,277	1,261	1,245	1,229	1,212	1,196	1,189	1,182	1,176
公債費	2,401	2,164	2,381	2,535	2,638	2,636	2,886	3,043	3,108	3,123	3,158
投資的経費	845	922	1,749	550	472	559	400	400	400	400	400
繰出金	3,213	3,093	3,085	3,044	3,017	3,035	3,011	2,932	2,942	2,915	2,897
物件費、維持管理費、補助費等	3,210	3,289	3,023	2,960	3,009	3,013	3,025	3,035	3,037	3,041	3,036
歳出合計(B)	13,965	14,478	15,117	13,919	13,874	13,885	13,833	13,862	13,883	13,793	13,757
収支差引額(A-B)	△ 157	△ 913	△ 1,847	△ 669	△ 561	△ 615	△ 399	△ 687	△ 715	△ 652	△ 623
前年度からの繰越金	873	793	561	377	219	248	368	485	255	112	104
財政調整基金への積立	△ 437	△ 397	△ 281	△ 189	△ 110	△ 124	△ 184	△ 243	△ 128	△ 56	△ 52
財政調整基金からの繰入	200	542	600	300	300	300	300	300	300	300	300
減債基金からの繰入		200	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特定目的基金への積立	△ 10										
特定目的基金からの繰入	357	336	1,244	300	300	459	300	300	300	300	300
公債費繰上償還分	△ 33										
決算収支合計	793	561	377	219	248	368	485	255	112	104	129

財政調整基金残高	2,982	2,837	2,518	2,407	2,217	2,041	1,925	1,868	1,696	1,452	1,204
減債基金残高	1,213	1,013	913	813	713	613	513	413	313	213	113
特定目的基金残高	2,291	2,205	1,211	1,211	1,211	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
市債発行額(臨財債含む)	2,695	4,303	4,014	2,795	2,600	2,829	1,788	1,703	1,703	1,703	1,703
市債残高(臨財債含む)	22,968	25,002	26,726	27,106	27,200	27,539	26,602	25,427	24,186	22,929	21,638
実質公債費比率(見込)	11.2	11.6	11.9	12.1	12.3	12.5	12.4	12.6	12.9	12.8	12.4
将来負担比率(見込)	58.0	59.9	72.6	66.7	64.7	66.2	65.7	67.6	69.2	72.1	71.1
標準財政規模	12,167	12,363	12,096	12,182	12,249	12,207	12,373	12,117	12,112	12,087	12,083
国勢調査人口(R2以降は推計)	47,992	44,232	44,232	44,232	44,232	44,232	40,892	40,892	40,892	40,892	40,892

第4 職員数及び人件費の推移

本推計では、令和3年度までは平成30年度における総職員数542人を維持していくこととしておりますが、令和3年度における人件費の推計については、4人少ない総職員数538人で試算しております。



人件費の一般会計歳出合計額に占める割合の推移 (%)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人件費割合	25.4	23.8	25.6	25.2	24.6	23.8	23.5	23.1	22.7	22.5

百万円

第5 市債及び基金の状況

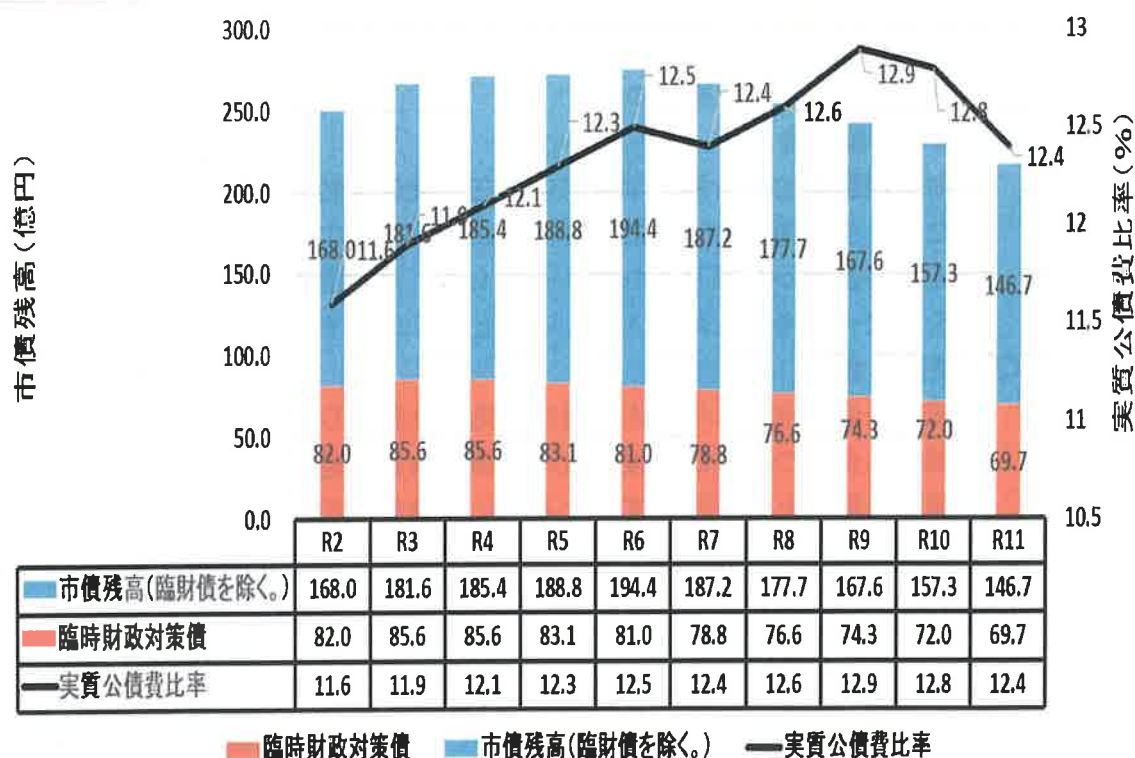
1 市債残高、実質公債費比率及び将来負担比率の推移について

市債残高は、令和元年度決算では約229.7億円ですが、新文化交流施設の整備など計画的に公共施設の整備等に取り組むことなどから、市債残高のピークは令和6年度末で約275.4億円となるものと見込んでいます。

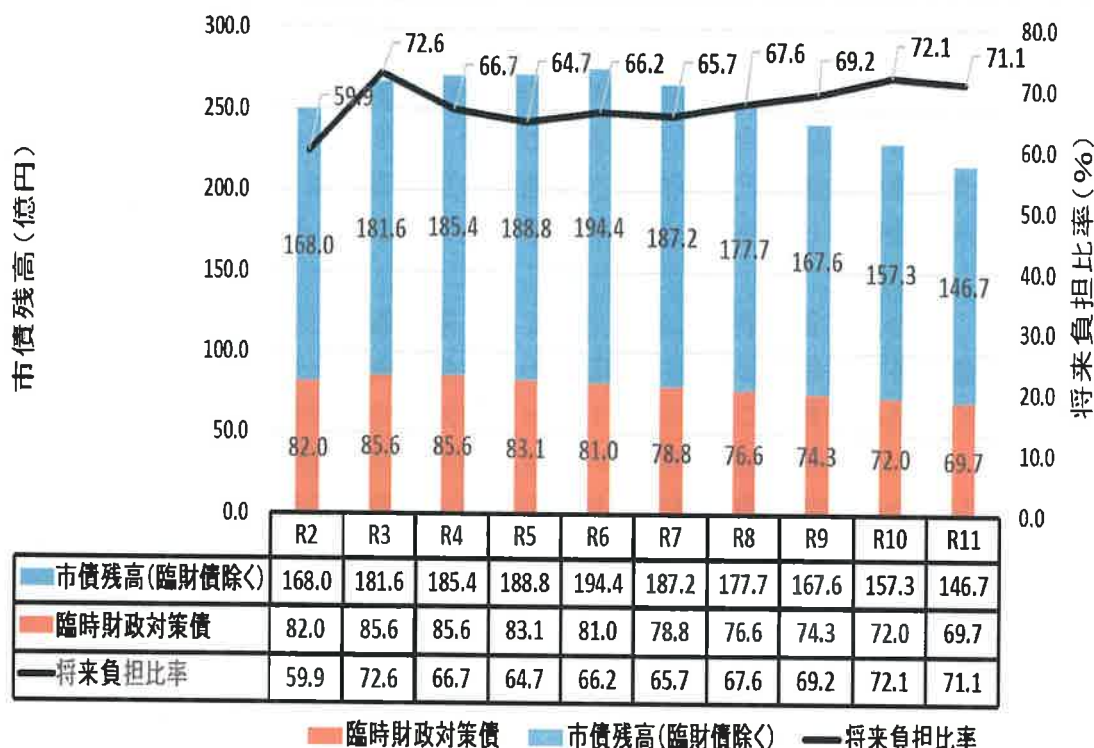
一方、実質公債費比率については、過疎債など交付税措置率の高い市債を多く活用する予定であるものの、単年度あたり公債費が増加していく見込みであることから、11～12%台で推移する見通しです。

また、将来負担比率については、新文化交流施設整備や新学校給食センターなどの大型事業に取り組んでおり、多額の市債の借入れを予定しているものの、交付税算入率が高いため、60%から70%台で推移すると見込んでいます。

【図表】市債残高及び実質公債費比率の推移



【図表】市債残高及び将来負担比率の推移



2 主な基金残高の推移について

(1) 財政調整基金

財政調整基金の令和2年度末の現在高見込は約28.4億円です。

なお、予算編成時に見込まれる歳出超過分については、用途に応じて特定目的基金から繰り入れするとともに、財政調整基金についても必要額を順次一般会計に繰り入れることとしています。

(2) 減債基金

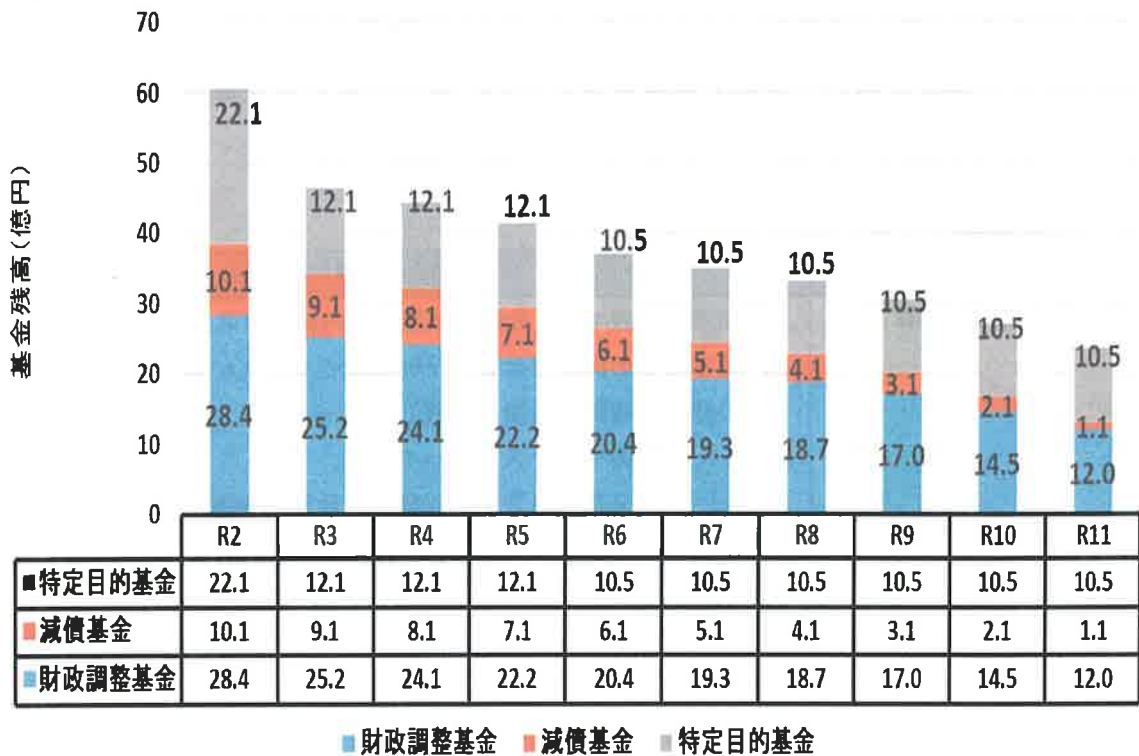
減債基金の令和2年度末の現在高見込は約10.1億円です。

減債基金については、後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還の財源として活用するとともに、後年度の償還に備えるために基金へ積立をする必要があります。また、現年度における公債費負担の軽減のために順次一般会計に繰り入れることとしています。

(3) その他特定目的基金

ふるさとづくり基金、社会福祉事業振興基金、教育文化振興基金など特定目的のために積立てた基金であり、令和2年度末現在高見込は約22.1億円です。ふるさと応援寄附金については、これらの基金に随時積立しているものであり、毎年度、一般会計に繰り入れしています。

【図表】 財政調整基金、減債基金及び特定目的基金 年度末現在高の推移



第6 財政見通しの課題

本推計における財政見通しは、見込まれる歳出に対する歳入の不足額を財政調整基金、減債基金及び特定目的基金などからの繰入金で解消しています。

なお、財源不足の規模は、新文化交流施設整備事業費の増額などの影響により、令和3年度においては、約18.5億円に達するものと見込まれています。

さらに、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度（2025年度）に向け、社会保障関係費の急激な増加も懸念されるなど、本市の財政が地方交付税に依存している現状においては、今後の行政運営が厳しいものにならざるを得ない状況にあります。

将来にわたって健全財政を維持するためには、一定額の基金残高を確保しつつ、極力基金等からの繰入金に依存せずとも収支の均衡が保てるよう、財政構造の体質改善を図る必要があります。

【参考】

歳入・歳出推計の基本的な考え方

現行制度に基づき、歳入については予算科目別、歳出については性質別に分類し、令和2年度以降については、それぞれ決算見込額をベースに推計しています。

(1) 基礎データ

区分	概 要
経済成長率	<p>内閣府の公表では、令和元年度の国内総生産名目成長率は0.8%と、前年度との比較では0.7%の増となっているが、令和2年1月の経済財政諮問会議の見通し（ベースラインケース）と比較すると1.0%のマイナスとなっている。</p> <p>また、令和2年7月31日に経済財政諮問会議に提出された内閣府の中長期の経済財政に関する試算では、令和2年度の国内総生産名目成長率についてマイナス4.1%、中長期的には、成長実現ケースで3%程度を上回る成長率、ベースラインケースで1%台前半程度と見込まれている。</p> <p>本中長期財政見通しについては、より慎重な財政運営を行う観点から、令和元年度から令和4年度まではコロナ禍における影響を考慮しているが、令和5年度以降の経済成長率及び物価上昇率については、経済動向が予測できないことから、前回の見通し作成時の条件と同じプラス0.5%で推移するものとする。</p>
人口	「氷見市人口ビジョン」により推計（令和2年3月策定）

○ 市の人口推計

年 度	総人口	増減率 %	年少 人口	増減率 %	生産年齢 人口	増減率 %	65歳 以上	増減率 %
H27国勢調査人口	47,992	△7.2	4,915	△16.4	25,804	△13.9	17,273	8.9
H27~H32各年度増減率		△1.6		△3.5		△2.3		0.1
R2推計人口	44,232	△7.8	4,065	△17.3	22,807	△11.6	17,360	0.5
R2~R7各年度増減率		△1.5		△2.2		△2.0		△0.7
R7推計人口	40,892	△7.6	3,617	△11.0	20,534	△10.0	16,741	△3.6
R7~R12各年度増減率		△1.4		△0.9		△1.8		△1.1
R12推計人口	37,957	△7.2	3,456	△4.5	18,694	△9.0	15,807	△5.6

「氷見市人口ビジョン」による推計（令和2年3月策定）

(2) 歳入

主な歳入科目	概 要
市税 (個人市民税)	【所得割】 (給与分) 令和5年度に、令和2年度当初予算の9割まで回復を見込む。 令和5年見込額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の 対前年度増減率 (年金分) 令和3年見込額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の 対前年度増減率
(法人市民税)	【均等割】 令和3年見込額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率 【法人税割】令和4年度に令和2年度当初予算の5割、令和5年度に令和2年度当 初予算の9割まで回復を見込む。 令和5年見込額×経済成長率
(固定資産税)	【均等割】 令和3年見込額で推移 令和3年見込額をベースに評価替による影響等を考慮 令和3年度に、約1.5億円の減免を見込む。
(軽自動車税)	令和3年見込額×将来人口(18~84歳人口)の対前年度増減率
(市たばこ税)	令和3年予算額×将来人口(20~84歳人口)の対前年度増減率 (段階的な増税及び増税に伴う減少等を反映)
(入湯税)	令和3年見込額で推移
地方交付税 (普通交付税)	令和2年決定額をベースに市税収入や人口減少等の変動要素を考慮(臨財債含む)
(特別交付税)	令和3年見込額で推移
地方譲与税・交 付金	令和3年見込額×経済成長率 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金約1.5億円を見込む。
その他収入	平年ベースで推移(5,000万円)

(3) 歳出

主な歳出区分	概 要
人件費	新規採用及び退職による変動を反映。また、会計年度任用職員や再任用職員について もその必要額を積算する。
扶助費	
(社会福祉費)	令和3年見込額×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(児童福祉費)	令和3年見込額×将来人口(15歳以下人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(生活保護費)	令和3年見込額×将来人口(50歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(その他)	令和3年見込額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率
公債費	借入条件は年利1.0%とし、大型事業分(新文化交流施設、新学校給食センター、 公立認定こども園)を反映。令和4年度以降については、通常債12億円で積算。
投資的経費	実施計画の事業費等を積み上げて計上
繰出金	企業会計(水道、病院、下水道)、特別会計(国保、介護、後期高齢者医療)への 繰出金。
物件費、維持補 修費、補助費等	令和3年見込額×物価上昇率 ※特殊財政事情(新文化交流施設等管理費等は別に加算)

※なお、上記推計を基に決算時における予算執行率を見込んでいる。

